

第141期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで | 証券コード：1969



Contents

連結財務ハイライト	1
事業の概況	2
TOPICS	3
連結財務諸表	5
株主還元について	5
会社情報／株式情報	6



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第141期第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

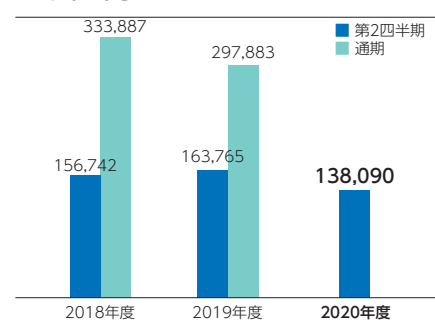
株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長COO 社長執行役員

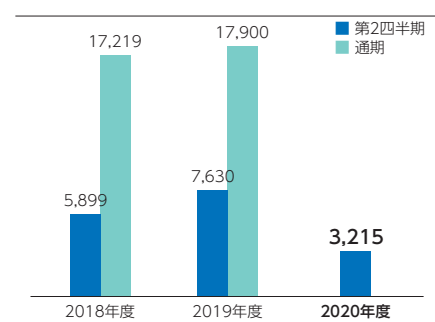
小島 和人

連結財務ハイライト

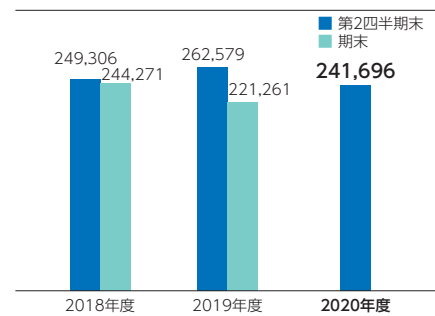
■ 受注高 (単位: 百万円)



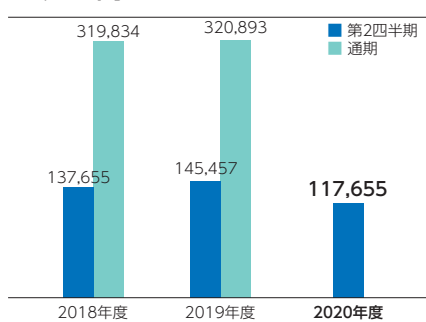
■ 営業利益 (単位: 百万円)



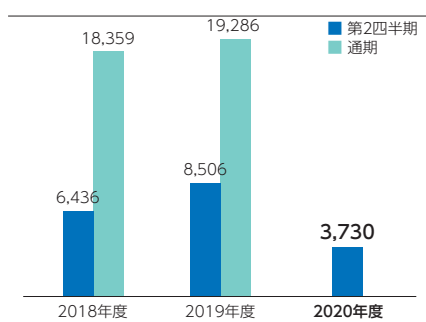
■ 繰越高 (単位: 百万円)



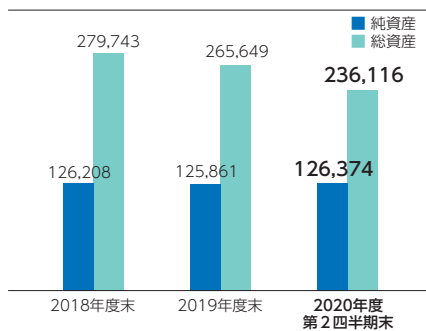
■ 売上高 (単位: 百万円)



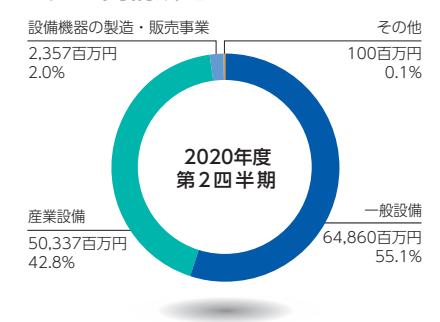
■ 経常利益 (単位: 百万円)



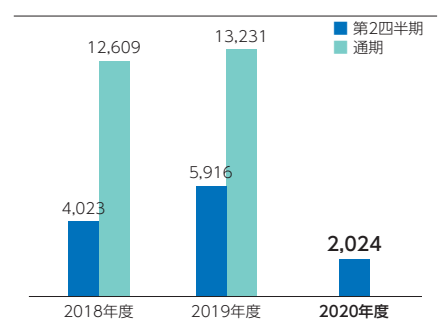
■ 総資産・純資産 (単位: 百万円)



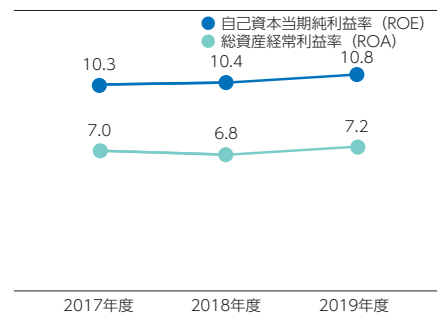
■ 売上高構成比



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



(ご参考) ■ 経営指標の推移 (単位: %)



社是

人の和と創意で社会に貢献

経営理念

1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

事業の概況

■ 概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられています。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件は継続するものの、感染症拡大の長期化に伴う企業収益の減少や世界経済の先行き不透明感から、企業の設備投資の見直しが懸念されるとともに、感染拡大防止を前提とした新たな働き方への移行が必要となるなど、引き続き事業経営に慎重な取り組みと更なる生産性向上が求められる状況で推移しました。

■ 当第2四半期の業績

受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を15.7%下回る1,380億円となりました。

一般設備は前年同四半期を8.6%下回る836億円、産業設備は前年同四半期を25.3%下回る513億円となった結果、設備工事業は前年同四半期を15.8%下回る1,350億円となりました。

設備機器の製造・販売事業等は、前年同四半期を11.6%下回る30億円となりました。

その構成比は、一般設備が60.6%、産業設備が37.2%、設備機器の製造・販売事業等が2.2%であり、海外工事が全体に占める割合は13.3%であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を19.1%下回る1,176億円となりました。

一般設備は前年同四半期を23.4%下回る648億円、産業設備は前年同四半期を12.9%下回る503億円となった結果、設備工事業は前年同四半期を19.2%下回る1,151億円となりました。

設備機器の製造・販売事業等は、前年同四半期を16.6%下回る2,457億円となりました。

その構成比は、一般設備が55.1%、産業設備が42.8%、設備機器の製造・販売事業等が2.1%であり、海外工事が全体に占める割合は12.6%であります。

利益

当第2四半期連結累計期間の利益は、主として国内外における売上の減少等により、営業利益は前年同四半期を57.9%下回る32億円、経常利益は前年同四半期を56.1%下回る37億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を65.8%下回る20億円となりました。

繰越高

繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を8.0%下回る2,416億円となりました。

■ 通期の見通し

通期業績につきましては、2020年8月6日付け決算短信において発表した予想数値を継続しております。

今後の感染症拡大の影響を受けた工事中断や延期などに伴う業績への影響に加え、企業収益の減少に伴う設備投資の動向などを十分監視し、採算重視の受注を目指してまいります。

また、施工従事者不足による労務費上昇などの影響を受ける中で、工事利益の確保・改善や生産性向上に努力し、ご期待に沿えるよう、取り組んでまいります。

■ 2021年3月期業績予想(通期)

売上高	3,000億円
営業利益	149億円
経常利益	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円
受注高	3,000億円
繰越高	2,212億円

業績のポイント

〈連結業績〉

- 工事進捗の端境期に加え、主に海外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の設備工事業の売上・利益が減少
- 売上総利益率は、一昨年の水準に回復

〈今後の展望〉

- 施工体制強化と生産性向上による利益創出に取り組む
- 新中期経営計画に基づき、当社グループ全体で「経営基盤の強靱化」に取り組む

中期経営計画 “iNnovate on 2023 go beyond!” (2020年度～2023年度)を策定

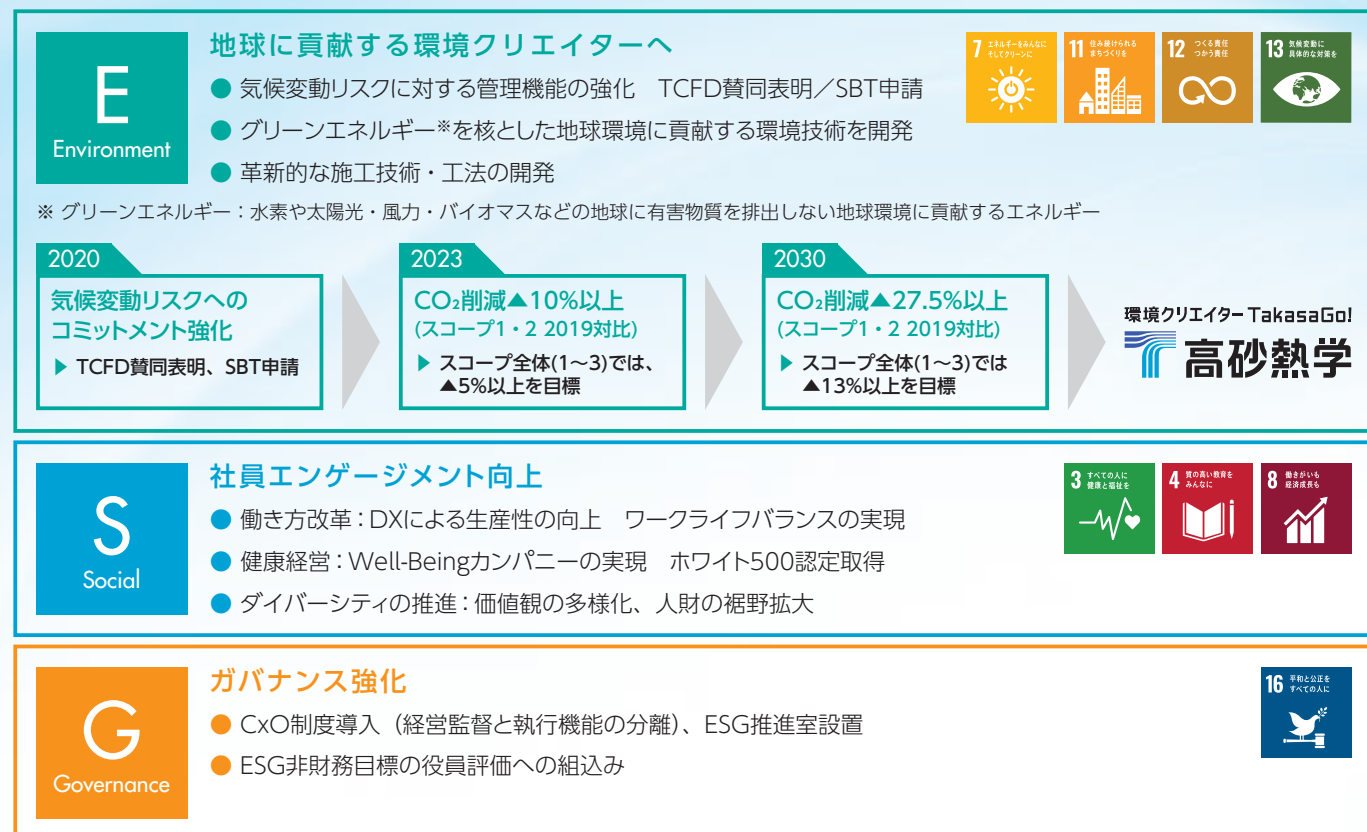
当社は、2023年度の創立100周年に向けた長期経営構想“GReeN PRIDE 100”の最終ステップとして、中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”(2020年度～2023年度)を策定いたしました。

中期経営計画の策定にあたっては、『ESG・SDGsへの取り組み』と『社員エンゲージメント向上』を当社グループの事業の根幹と位置づけました。

■ 高砂熱学が取り組むESG・SDGs

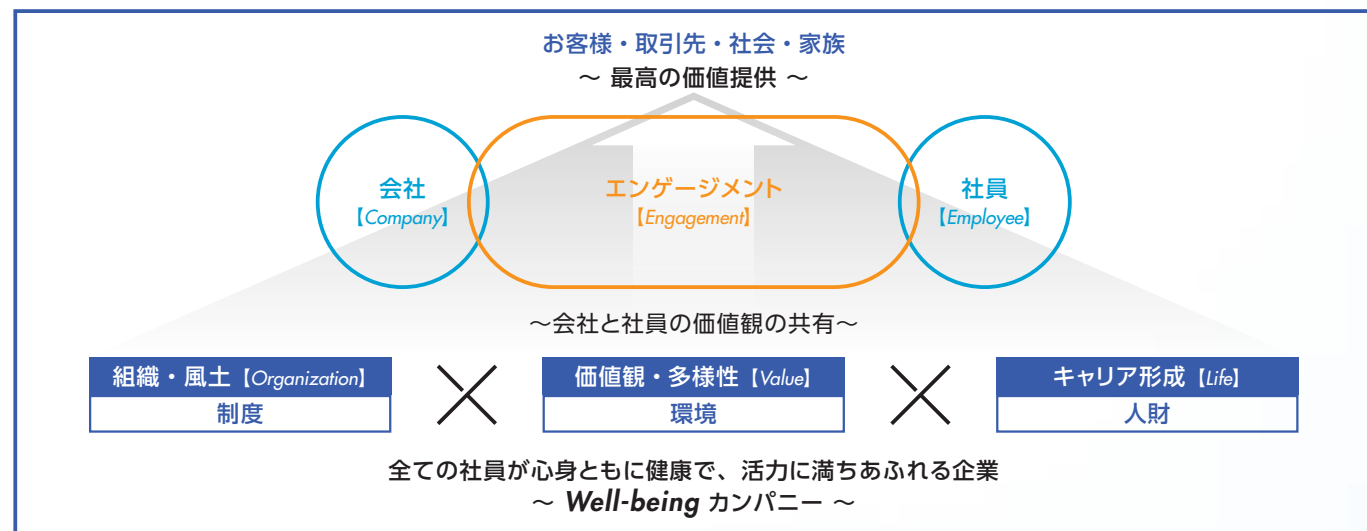
環境クリエイター※として脱炭素社会の実現に向けて、地球に貢献していく

※ 環境クリエイター：『人が活動する環境のための空調技術』と『地球環境に貢献する環境技術（環境エンジニアリング）』を社会実装し、新たな環境を創造する企業



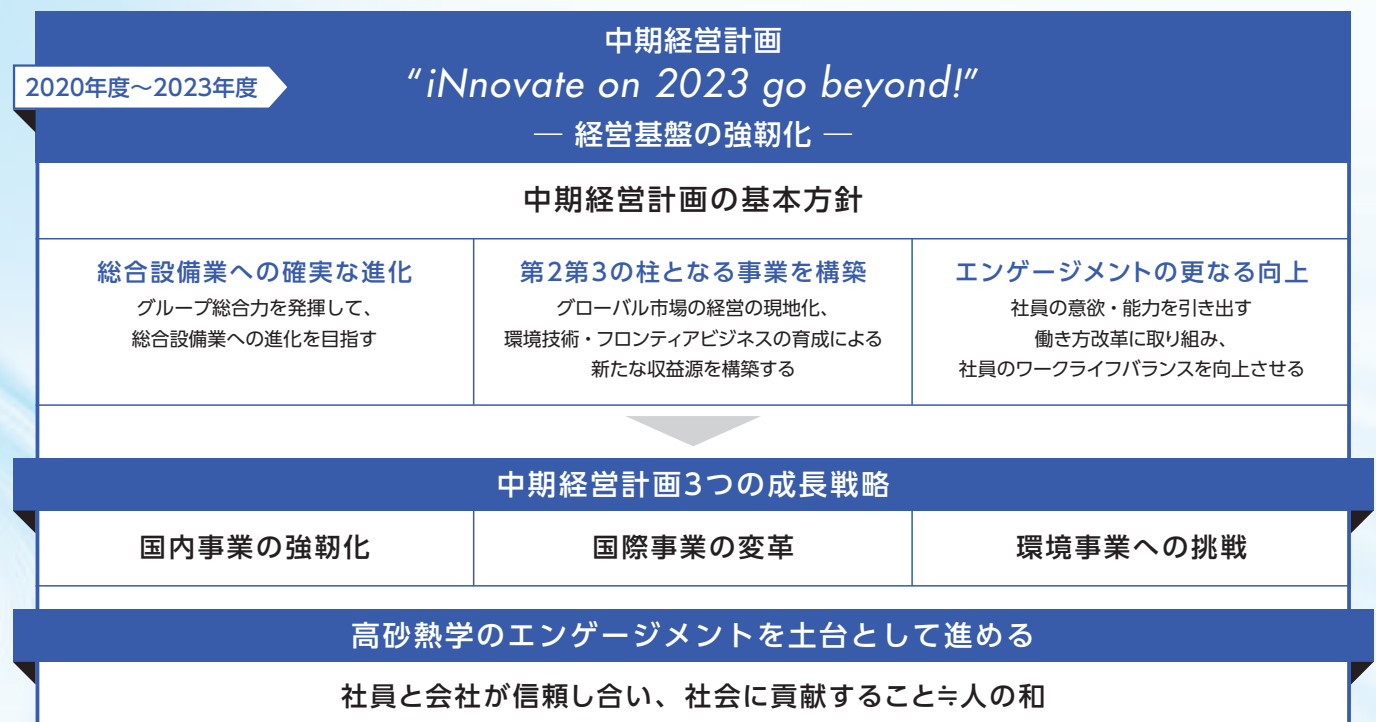
■ 高砂熱学のエンゲージメントの向上

社員と会社が共に成長することで、社会に対して最高の価値提供を行う



■ 基本方針と成長戦略

新型コロナウイルス感染症などの環境変化を踏まえた「経営基盤の強靱化」を図るため、「総合設備業への確実な進化」・「第2・第3の柱となる事業を構築」・「エンゲージメントの更なる向上」の3つを基本方針とし、これらの基本方針のもと、国内・国際・環境の事業領域ごとの成長戦略を策定いたしました。



主要な経営指標としては、計画の最終年度となる2023年度に、連結売上高3,250億円、連結経常利益200億円と設定するとともに、新たにROEを経営指標に加え、2023年度にグループ全体で10.0%以上を目指します。

ESGの観点からは、当社グループが率先して取り組むべき脱炭素社会の実現に向け、CO₂排出量の削減で、2023年度は2019年度比で10%以上（スコープ1・2）の削減を目指します。

また、財務・投資計画につきましては、2023年度に自己資本比率43.0%以上、成長投資は4年間のキャッシュベースでの累計で600億円程度の実施を見込んでおります。

■ 経営指標および財務・投資計画

連結売上高	2023年度	3,250億円
連結経常利益（率）	2023年度	200億円（6.2%）
自己資本比率（連結）	2023年度	43.0%以上
ROE（連結）	2023年度	10.0%以上
投資枠（単体）	4年間累計	600億円 程度 生産性向上(DX)投資150億円 成長へ向けた投資450億円
CO ₂ 排出量（スコープ1・2）（単体）	2023年度	▲10%以上（2019年度対比）（スコープ全体▲5%以上）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響が2021年度後半より漸減することを前提

本計画の目標達成に向けて、グループの総力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

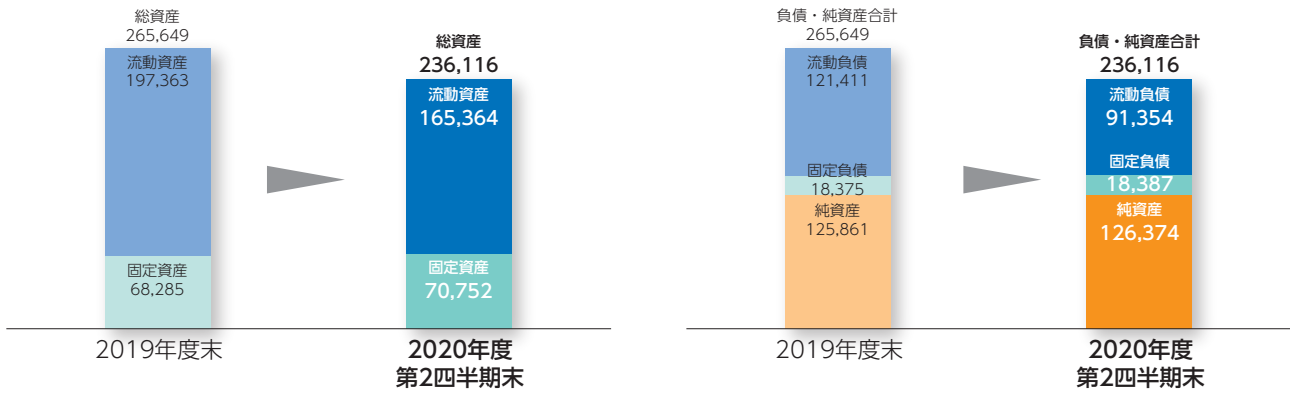
関連ウェブサイト

（経営計画）<https://www.tte-net.com/ir/plan.html>

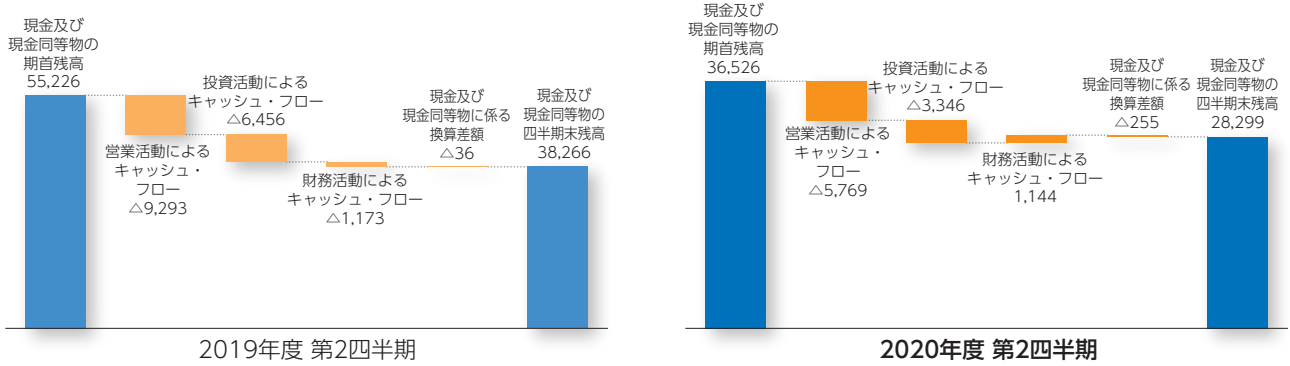
（中期経営計画 “iNnovate on 2023 go beyond!”）https://www.tte-net.com/ir/pdf/medium_term_plan_202011_1.pdf

連結財務諸表

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



- POINT 1** 総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29,532百万円減少し、236,116百万円となりました。
- POINT 2** 負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて30,044百万円減少し、109,742百万円となりました。
- POINT 3** 純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、126,374百万円となりました。
- POINT 4** 営業活動によるキャッシュ・フローは、5,769百万円の支出(前年同四半期比+3,524百万円)となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加および法人税等の支払いによるものであります。
- POINT 5** 投資活動によるキャッシュ・フローは、3,346百万円の支出(前年同四半期比+3,109百万円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。
- POINT 6** 財務活動によるキャッシュ・フローは、1,144百万円の収入(前年同四半期比は1,173百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

株主還元について

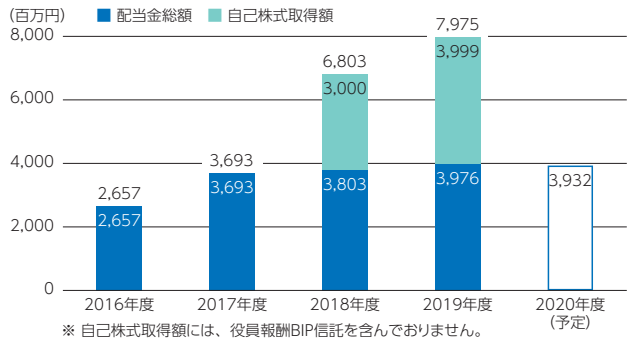
当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を配当の基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に配当を実施してまいります。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考え方を有しております。配当性向を勘案するとともに、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

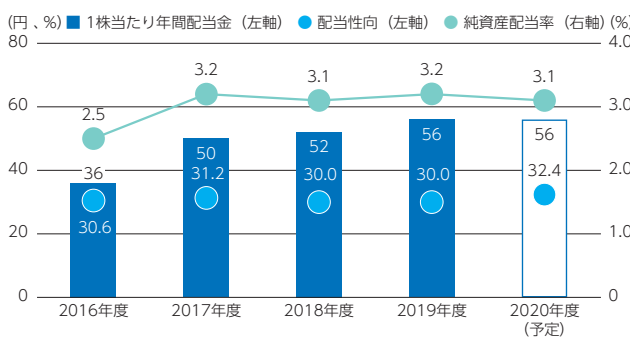
当期における当社の中間配当金につきましては、普通株式1株につき28円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、普通株式1株につき28円とし、年間56円を予定しております。

自己株式につきましては、2020年6月30日に2,500,000株を、また、2020年9月30日に7,026,366株を消却いたしました。消却後の発行済株式総数は、70,230,497株(自己株式8,905株は含まれておりません)となります。

配当金総額・自己株式取得額の推移



配当の推移



会社情報

(2020年9月30日現在)

会社概要

社名
高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設立
1923年(大正12年)11月16日

所在地
〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資本金
13,134百万円

従業員数
5,902名(当社 2,121名)

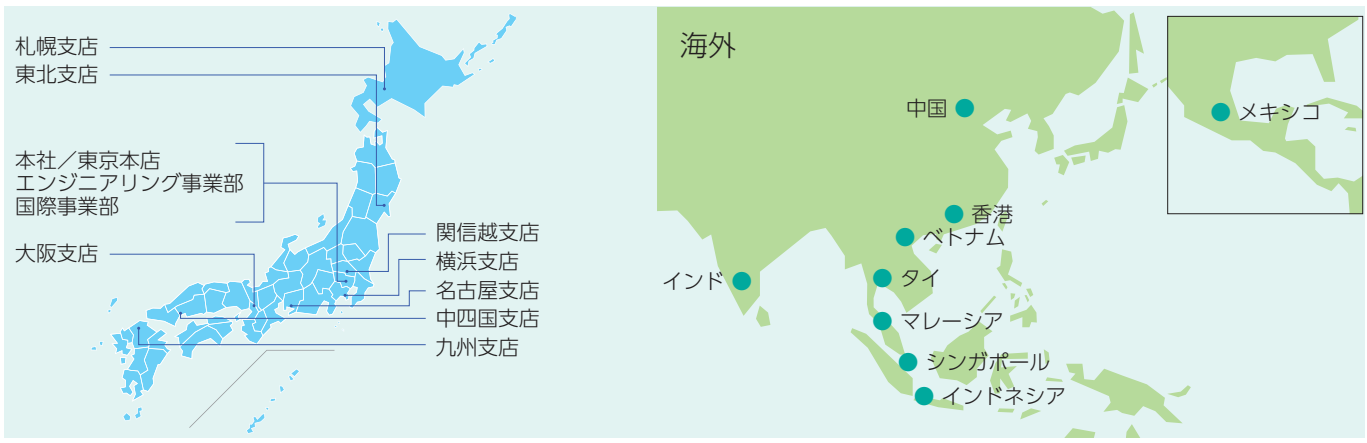
ホームページ
<https://www.tte-net.com>

取締役および監査役

代表取締役会長CEO	大内 厚	
代表取締役社長COO 社長執行役員	小島 和人	働き方改革担当 兼 経営企画本部管掌
取締役副社長 副社長執行役員	高原 長一	社長補佐 兼 海外関係会社担当 兼 営業本部管掌
取締役CFO 専務執行役員	原 芳幸	不動産事業開発部管掌
取締役常務執行役員	山分 弘史	技術担当 兼 研究開発本部管掌 兼 環境事業開発部管掌
取締役常務執行役員	神谷 忠史	品質・環境・安全担当 兼 国内関係会社担当 兼 事業統括本部管掌
取締役常務執行役員	横手 敏一	コンプライアンス担当 兼 コーポレート本部管掌 兼 業務刷新本部管掌
取締役 松永 和夫		
取締役 数中 三十二		
取締役 藤村 潔		
取締役 関 葉子		弁護士
監査役 山本 幸利		常勤監査役
監査役 近藤 邦弘		常勤監査役
監査役 伊藤 鉄男		弁護士
監査役 瀬山 雅博		
監査役 藤原 万喜夫		

(注) 1. 取締役の松永和夫氏、数中三十二氏、藤村潔氏および関葉子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役4氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされております。

主要な拠点



株式情報

(2020年9月30日現在)

大株主 (上位10名)

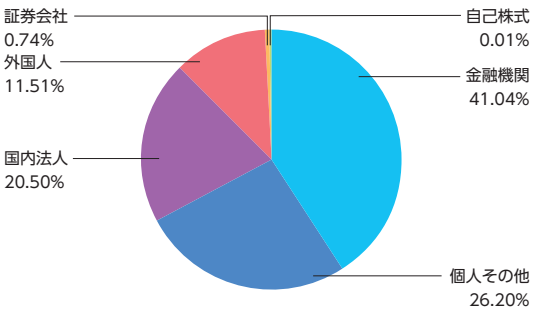
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	4,560	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,327	6.16
第一生命保険株式会社	4,231	6.02
高砂熱学従業員持株会	3,299	4.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,097	4.41
高砂共栄会	2,701	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	1,892	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,217	1.73
株式会社みずほ銀行	1,210	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,179	1.67

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(8千株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 自己株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(413千株)は含まれておりません。

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 70,230,497株
(自己株式 8,905株を除く)
株主数 6,509名
(前事業年度末比 660名増)

所有者別株式分布



INFORMATION

CM「空気の精」のご紹介

“働く人のために、働く空気を”
をテーマにした新CM「空気の精」
篇を放映しています。新CMでは、
空調設備のパイオニアである当社の
空調技術がオフィスのさまざまな
場面で働く人に快適な空気を提供
している様子を、“3人の女性を
空気の精に見立てる”ことで表現
しました。



● 現在の放映
フジテレビ 毎週土曜日17:30～18:00「FNN Live News イット!」のCM
YouTubeでも公開しております。
<https://www.youtube.com/watch?v=PpJBakRK120>



IRカレンダー



	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表	● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表		
株主総会	● 招集通知発送			● 定時株主総会開催								
配当基準日							● 中間配当株主確定			期末配当株主確定 ●		
有価証券報告書 四半期報告書				● 有価証券報告書発行								
				● 第1四半期報告書発行			● 第2四半期報告書発行			● 第3四半期報告書発行		
株主向け報告書				● 株主向け報告書(期末)発送						● 株主向け報告書(中間期)開示		
コーポレートレポート							● コーポレートレポート発行					

(注) 期末決算発表 新型コロナウイルス感染症の影響により6月12日に延期いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 【お問い合わせ先】	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 https://www.tte-net.com ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

株式に関するお問い合わせ

- ・届出住所等のご変更
- ・配当金の受領方法・振込先のご変更
- ・単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社まで
お問い合わせください。

- ・特別口座に関するご照会
- ・郵送物の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会
- ・その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部まで
お問い合わせください。
☎ 0120-232-711
(平日午前9時～午後5時)